

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 16 日現在

機関番号：34416

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2011～2014

課題番号：23530710

研究課題名(和文) 地域社会の主体形成と活性化にかかわる情報環境の整備

研究課題名(英文) Improvement of the information environment related to the subject-formation and activation of local community

研究代表者

吉岡 至 (YOSHIOKA, ITARU)

関西大学・社会学部・教授

研究者番号：20248793

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,800,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、地域社会の情報環境の変容が地域住民の参加意識、地域社会の活性化、および地方自治の主体形成にどのような影響をもたらしつつあるのかを明らかにすることを目的とする。「地域メディア」や「地域情報」の観点からは、地域の活性化やアイデンティティ形成への貢献を含めて、既存のマス・メディア(テレビと新聞)の役割が依然として重要であることがわかったが、今日のインターネット社会においては、新たなメディア・エコシステムを視野に入れた情報環境の整備が必要である。

研究成果の概要(英文)：The main purpose of this investigation is to explore some influences of the developing information environment on the subject-formation and activation of local community in Japan. The results of our case studies and questionnaires indicate that, from the perspective of media and information relating to the life of regional residents, the mass media such as local broadcasting and newspaper still play an important role in the revitalization of local community and the cultivation of local identity. On the other hand, it is necessary for the improvement of information environment to generate the new ecosystem of regional media in the age of Internet society.

研究分野：政治社会学

キーワード：地域社会 情報環境 コミュニケーション メディア

1. 研究開始当初の背景

1980年代後半以降の「地域情報化」政策はさまざまな展開を見せ、各地域における取り組みの成果に関する実証的研究もなされているが、地域における産業の衰退や過疎化・高齢化の進行にみられるように、各種の施策が「地域間格差の是正」や「東京一極集中の緩和」に十分に寄与してきたとはいいがたい面も指摘されている。

今後さらにグローバルに進展していく情報社会において、インターネットや衛星・通信放送の普及により個人的な情報消費の満足が得られていく一方で、地域放送や地方新聞の活動と新たな情報メディアの地域的利用によって、地域のなかで人々が向き合わなければならない政治、経済、生活、文化、その他の諸課題に関する情報が提供され、議論の場が形成される必要がある。

以上の点から、地域社会における情報環境の今日的变化を実証的に把握し、地方や地域を再生し、活気のあるコミュニティを作り上げる地域メディアの役割を再検討する必要もあると考えた。

なお、調査研究活動を開始する直前の、2011年3月11日に東日本大地震が発生し、東北地方を中心に地域社会そのものが崩壊する事態に直面した。地域社会の存続の危機に際して、その後の地域社会の復興に向けて、メディアになにができるのか、を強く意識することにもなった。

2. 研究の目的

本研究は、上記の背景をふまえ、主として社会学や政治学の視点から、地域社会の情報環境の変容が地域住民の参加意識、地域社会の活性化、および地方自治の主体形成にどのような影響をもたらしつつあるのかを明らかにしていくことを目的とする。

より具体的には、新聞やテレビ・ラジオといった地域の既存のマス・メディア、地域に根差したケーブルテレビやコミュニティ放

送、さらにはインターネットなどの新たなメディアが、地域住民の文化、経済、政治などの諸活動に対してどのような役割を果たしてきたのか、また今後どのような役割を果たしていくのかを検討し、ネットワーク化・グローバル化が進展するなかでの、地域住民にとっての情報メディアの位置づけと、地域社会における情報環境の整備のあり方を提示していくことをねらいとしている。

3. 研究の方法

地域の情報環境の実態と地域メディアの役割を検討するために、研究テーマに関連する先行研究・文献調査、現地の関係機関への訪問・聞き取り調査、地域情報に関するメッセージ内容の分析、メディア利用の質問紙調査などを実施した。

具体的に調査対象とした主な地域は、北海道、長野県、宮崎県、沖縄県、韓国・釜山市などである。また、調査対象としたメディアは、地域によって異なるが、地方新聞、コミュニティFM、ケーブルテレビ局、ローカル放送局、インターネット、スマートフォンなどである。

質問紙調査は、長野県岡谷市における地域紙信州・市民新聞(長野県岡谷市)の読者へのアンケート調査(2012年9月)、宮崎県宮崎市の住民への地域メディアの利用・評価に関するアンケート調査(2013年7月)、

韓国・釜山市における大学生(東西大学)を対象とした地域メディアの利用に関するアンケート調査(2014年6月)、北海道、東京都、長野県、宮崎県、沖縄県の住民を対象としたメディア利用と地域生活に関するネット・モニター調査(2015年2月)などを実施した。

研究全体の統括は代表者が行い、地域社会の現状把握・現地調査、地域メディアの内容分析、質問紙調査などの個々の調査研究は、研究分担者がそれぞれの専門性を活かして、

具体的な事例分析に取り組んだ。

なお、研究協力者の市村元氏（関西大学客員教授）には、おもに福島県昭和村の地上波放送のデジタル化調査の分析結果の提供や、東北地方を中心とした被災地における臨時災害FM局の聞き取り調査を担当いただいた。

4. 研究成果

(1) 情報環境の変容と地域メディア

テレビ、ラジオ、ケーブルテレビ、ホームビデオ、新聞、雑誌、(電子)書籍、映画、ビデオゲーム、CD・DVDプレーヤー、ビデオカメラ、デジタルカメラ、(携帯)電話、メール、スマートフォン、パソコン、インターネット、カーナビゲーションなど、情報を処理するメディアは多種多様である。各種のメディアが提供する情報によって構成される空間は、私たちが日常生活を送るうえで必要とされる一つの環境(情報環境)になっている。

地域社会における情報環境を検討するうえで、具体的な研究対象として「地域メディア」を設定した。便宜的にメディアの情報様式とその特性と関連づけて、現在利用されている多種多様な情報メディアを念頭におきながら、地域メディアとして活用されているもの/活用されていくものを例示すると、以下のようになる。

印刷メディア：新聞、雑誌、ミニコミ紙、フリーペーパーなど

放送メディア：地上波・衛星テレビ、ケーブルテレビ、ラジオAM・FM、コミュニティ放送、臨時災害FMなど

電子メディア：インターネット上のポータルサイトやソーシャル・ネットワーキング・サービス(Social Networking Service: SNS)、モバイルメディア、拡張現実感(Augmented Reality: AR)など

情報通信技術(Information and

Communication Technology: ICT)の革新によって、新聞記事やコミュニティ放送などがインターネット上で利用可能なように、これらのメディアは相互に融合・連動している側面があり、地域社会において重層的な情報環境が構築されているといえる。

また、研究対象となる地域メディアは、「地域」をどうとらえるかによってその位置づけが異なってくる。寄藤昂(2003)よれば、日本では一般的に「地域」は市町村と同程度あるいはやや広い範囲までを指すもので、市町村より狭いと「地区」、県より広いと「地方」といった漠然とした使い分けがなされているようである。地理学では「地域」という言葉には大きさの規定は含まれておらず、基本的には「何らかの意味のある空間的な広がり」およびその集合を「地域」と呼ぶのだという。

したがって、一口に「地域社会」といっても、上で指摘されているように、行政区域(都道府県レベル-市町村レベル)によっても「地域」の範囲は異なる。また、都市の規模(巨大都市-大規模-中規模-小規模 限界集落)や地域特性(地理的特性、人口構成、歴史・文化、政治・経済など)によっても「地域」はそれぞれに多様性をもった一つの社会ないしは共同体として存在している。おそらく、離島や山間の僻地と首都圏・大都市圏とった都鄙の位置づけによって情報環境自体のあり様も著しく異なっている。

くわえて、情報環境の変容にみられるように、メディア自体が多様化するなかで、さまざまなメディアから多種多様な情報を享受できる環境になってきているので、特定地域をサービスエリアにしている、地域関連情報を発信・提供している、地域資本によって事業が運営されている、といった条件などから「地域メディア」をとらえることには限界があり、「地域メディア」という概念自体を再検討する必要もあるだろう。

このように「地域社会」と「情報環境」とを関係づけて論じることはきわめて難しい状況にあることがわかる。そこで本研究では、いくつかの具体的な地域社会を調査対象として、その地域で活動しているメディアが果たしている社会的役割や地域活性化への貢献などに焦点を当てて調査研究を行った。

(2) 地域メディアの活動と役割

まず、「地域関連情報を発信・提供していること」を前提として、「特定地域をおもなサービスエリアにしているメディア」の観点から地域メディアをとらえるならば、個々人が暮らすもっとも身近な地域社会を中心に置いて、そこから同心円的に、市町村～県域社会、広域社会、国民社会、さらに一番外に国際社会といった社会の空間的な広がりの中で、それぞれのメディアの活動と役割を考えることができる。そこにはある一定のメディアの棲み分けがなされているといえる。

生活圏や市町村を軸にしたコミュニティ・メディア

該当するメディアは、タウン誌・地域紙、ケーブルテレビ、コミュニティFMなどであり、調査地域の対象メディアは、沖縄県の離島・宮古島の『宮古毎日新聞』・「宮古テレビ」、沖縄本島の「FMよみたん」・「FMやんばる」、信州・市民新聞グループの地域紙、北海道の『十勝毎日新聞』・「帯広シティケーブル」・「エフエムおびひろ」、韓国・釜山市の地域紙（『釜山日報』・『国際新聞』）などである。

県域・広域的なローカル・メディア

該当するメディアは、地方新聞の県紙やブロック紙、NHK・民間放送の地方テレビ局・AM/FMラジオ局(地方放送局)などであり、調査地域の対象メディアは、沖縄県の『沖縄タイムス』・『琉球新報』、宮崎県の『宮崎日日新聞』および県内の地方放送局、北海道の「北海道テレビ放送」などである。

それぞれのメディアが活動する地域特性や情報環境の違いによって、それぞれに地域での役割や具体的な取り組みに特徴があらわれるが、コミュニティ・メディアは、県域・広域の情報などに配慮しつつも、生活圏・市町村を中心にして、サービスエリアの地域住民の視点に立った、その地域に直接かかわる情報の提供に重点が置かれている。他方でローカル・メディアは、それぞれの地方独自の視点から、内に向かっては、全国・国際の情報と県域内の各地域の情報を総合的に提供し、外に向かっては県域内の情報を全国メディアに発信する位置づけにあるといえる。

また、コミュニティ・メディア、ローカル・メディアともに、エリア内で展開しているさまざまな取り組みやその地域に向けて提供されている情報を、インターネットなどを通してエリア外へも配信しており、メディアによって程度の差はあれ、情報それ自体はそのサービスエリアを超えて活用できる環境になっている。したがって、「情報流通」の観点からすれば、メディアの棲み分けとはべつに、「地域情報」は「地域」の枠を超えて一つの「情報」として共有されるシステムになっている。

つぎに、コミュニティ・メディアとローカル・メディアが提供する「地域情報」の観点から、その棲み分けと両メディアの役割期待を対比的に位置づけるなら、前者は地元のニュースやイベント情報、日常生活や地域活動などにかかわる情報が中心であり、ほかでは生み出されない地域に密着したきめ細かい情報に基づき地域住民のつながりをサポートするメディアである。これに対して、後者は、地域内外の一般ニュースや各地域の情報を中心にして、そのニュースや情報を地域独自の視点で意味づけして伝え、当事者意識をもって地域の問題を把握し、課題の解決をめざす地域ジャーナリズムを担うメディアである。ただし、こうした両メディアの位置づ

けはあくまで相対的なものであり、コミュニティ・メディアとローカル・メディアがそれぞれの強みを活かして、地域社会のなかでメディアが相互に活動しているという環境にあるといえる。

(3) 地域における情報環境の整備に向けて今日のネットワーク社会においては、さまざまなデバイスによって多種多様なコンテンツを享受できる複雑で多層的な情報環境になっているが、ネット・モニター調査の結果などからも、「地域メディア」や「地域情報」の観点からは、地域の活性化やアイデンティティ形成への貢献を含めて、既存のマス・メディア(テレビと新聞)の役割が依然として重要であることがわかった。他方で、パソコンやスマートフォンなどを用いてインターネット経由で地域のニュースや各種の生活情報などを入手する傾向も確認できた。総務省「平成25年通信利用動向調査」によると、インターネット利用率は全国平均ですでに8割を超えている。こうした点をふまえると、地域メディアの「役割」と地域情報の「流通」を軸に、コミュニティローカルナショナルといったメディアの枠を超えた、新たなメディア・エコシステム(棲み分けと融合・連携)を視野に入れて、今後の情報環境の整備をさらに検討していく必要がある。

<引用文献>

寄藤 昂、地域メディアと地域調査、世界思想社、地域メディアを学ぶ人のために、田村 紀雄 編、2003年、55-77頁。
田村 紀雄 編著、地域メディア、日本評論社、1983年。
電通総研 編、情報メディア白書、ダイヤモンド社、2013年。
総務省、平成26年版 情報通信白書、2014年

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 8件)

深井 麗雄、北海道から見えるメディア

のあり方、関西大学経済・政治研究所 セミナー年報 2013、査読無、2014年、73-88
吉岡 至、変容する情報環境と地域メディアの役割、関西大学経済・政治研究所 セミナー年報 2013、査読無、2014年、89-99

黒田 勇、「世界陸上・大阪」と地域メディア、関西大学経済・政治研究所 セミナー年報 2012、査読無、2013年、1-24

富田 英典、モバイルARと「セカンドオフライン」、関西大学経済・政治研究所 セミナー年報 2012、査読無、2013年、25-35

深井 麗雄、長野県の地域紙から見たメディアの課題と可能性 信州・市民新聞グループの特異性と普遍性、政策創造研究、査読無、第6号、2013年、151-186

吉岡 至、地域社会のアクチュアルな問題に迫れるか 「ローカルワイド番組」の可能性、月刊 民放、査読無、第43巻7号、2013年、28-31

森津 千尋、メディアイベントとしての新婚旅行 1960年から1970年代の宮崎を事例に、関西大学経済・政治研究所 セミナー年報 2011、査読無、2012年、21-30

吉岡 至、日本のなかの沖縄の新聞 ローカルジャーナリズムの立ち位置、関西大学経済・政治研究所 セミナー年報 2011、査読無、2012年、31-44

[学会発表](計 6件)

富田 英典、モバイルARの可能性とセカンドオフライン、情報通信学会 第31回大会、2014年6月29日、大阪大学中之島センター(大阪府大阪市)

富田 英典、ポストモバイル社会の展望、モバイル学会 第17回モバイル研究会、2014年6月14日、関西大学(千里山キャンパス)

富田 英典、拡大するモバイルARサービスの現状と可能性、情報通信学会 2012年度 第3回モバイルコミュニケーション研究会、2012年9月7日、関西学院大学(大阪梅田キャンパス)

富田 英典、セカンドオフライン モバイルARと新しい移動感覚に関する研究、情報通信学会 第29回大会、2012年6月24日、国際教養大学(秋田県秋田市)

森津 千尋、メディアが描く新婚旅行 1960年代~1970年代の宮崎新婚旅行ブームを事例に——、日本マス・コミュニケーション学会 2012年度春季研究発表会、2012年6月2日、宮崎公立大学(宮崎県宮崎市)

富田 英典、モバイルAR社会における時間と空間 RAフィギュアとリアルタイムARをめぐって、報通信学会 第28回大会、2011年7月3日、専修大学(生

田キャンパス)

〔図書〕(計 4件)

吉岡 至 編、関西大学出版部、地域社会と情報環境の変容、2014年、313頁。

吉岡 至 編、関西大学経済・政治研究所、日本の地域社会とメディア、2012年、146頁。

富田 英典、ネット論壇(第11章)、創元社、日本の論壇雑誌(竹内 洋・佐藤卓己・稲垣恭子 編)、2014年、293-311頁。

富田 英典、都市空間、ネット空間とケータイ(第8章)、有斐閣選書、ケータイ社会論(岡田 朋之・松田 美佐 編)、2012年、137-155頁。

〔その他〕

ホームページ等

なし

6. 研究組織

(1)研究代表者

吉岡 至 (YOSHIOKA, Itaru)

関西大学・社会学部・教授

研究者番号：20248793

(2)研究分担者

黒田 勇 (KURODA, Isamu)

関西大学・社会学部・教授

研究者番号：90186544

富田 英典 (TOMITA, Hidenori)

関西大学・社会学部・教授

研究者番号：50221437

深井 麗雄 (FUKAI, Yoshio)

関西大学・政策創造学部・教授

研究者番号：80454594

森津 千尋 (MORITSU, Chihiro)

宮崎公立大学・人文学部・准教授

研究者番号：00510207

(3)連携研究者

なし

(4)研究協力者

市村 元 (ICHIMURA, Hajime)

関西大学・客員教授